

NRI未来年表 2014-2020

	月 日	政治・社会	月 日	経済・産業
2014	年	小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ[JAXA] 2009年度末定員の10%以上の国家公務員数を削減(2010年度より順次) 北陸新幹線(長野～金沢間)開業	年 年度	4K放送(CS)が開始[IT戦略本部] 省エネ型データセンターが普及[IT戦略本部]
	年度末		1 1	株式及び株式投信の譲渡益・配当(分配)に対する税率を20%に引き上げ
	1 1	55歳以上の国家公務員(一般職)の昇給を原則停止とする改正給与法施行	1 1	NISA(少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置)を導入
	3 25	日本(横浜市)で気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第38回総会開催	3 3	東証・大証のデリバティブ売買システム統合
2015	3 末	東日本大震災による東北3県の災害廃棄物の処理終了[復興庁]		
	4 4	三陸鉄道が全線運行再開[復興庁]		
	4 1	消費税率8%に引き上げ		
2016	年	日本の高齢化率(65歳以上)が26.8%に[内閣府] 医療介護給付費が医療39.5兆円、介護10.5兆円に膨らむ[内閣官房] 在宅型テレワークカーが700万人に達する[IT戦略本部] JR仙石線が全線運行再開[復興庁] 東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島農地の復旧作業完了[復興庁] 国家公務員(総合職)試験に英語資格試験を導入 成田空港の検問全廃 北海道新幹線(新青森～新函館間)開業	年	燃料電池自動車と水素供給ステーションが一般ユーザーへ普及開始[FCCJ] 二酸化炭素分離・回収コストがトン当たり2千円台に低減[経産省] ブロードバンド基盤整備(移動系100Mbps超、固定系1Gbps)[IT戦略本部] 家庭内ワイヤレス・スーパーブロードバンドが実現[総務省] 第4世代移動通信システムが実用化[総務省] 公共データの民間開放を世界最高水準のデータセット1万以上に[日本再興戦略] 乗用車の燃費を2004年度比で平均23.5%改善することを義務化 2000年度比で資源生産性が約6割向上、循環利用率約4～5割向上[環境省] 特許の権利化までの期間が36か月以内達成[日本再興戦略]
	年内 年度		年度	
	年度末までに 年度末		2016以降	
	10 10 11	公務員などが加入している共済年金を廃止し、会社員の厚生年金と一元化 消費税率10%に引き上げ 探査機「あかつき」金星軌道に投入[JAXA]	1 1	金融所得課税の一体化により公社債、株式等の所得等の損益通算が可能に
2017	年	日本でG8サミット開催 参議院改選 東日本大震災で全半壊した岩手・宮城・福島の海岸堤防が復旧[復興庁]	年	8K放送(CS)が開始[IT戦略本部] 年間の訪日外国人旅行者数1,800万人を達成[観光庁] 国際会議の開催件数を2010年の1.5倍以上とし、アジア最大の開催国となる
	1 12 15	「マイナンバー制度」(共通番号制度)施行 衆議院議員の任期満了	年度	工場、ビル等の高圧部門で全数スマートメーター化[経産省] 15万人規模の東北メディカル・メガバンク整備[文科省] 「宇宙太陽光発電」の実験衛星が打ち上げられる
	年度末までに		2016以降	
	春	JR常磐線が全線運行再開[復興庁]	1 1	金融所得課税の一体化により公社債、株式等の所得等の損益通算が可能に
2018	年	越境大気汚染物質を24時間監視する観測衛星を打ち上げ[JAXA] 安全運転支援システムにより交通事故死者数が2,500人以下に[IT戦略本部]	2018までに	放送コンテンツ関連海外市場売上高が2013年の約3倍となる[日本再興戦略] 貿易のFTA比率が70%以上となる[日本再生戦略] 日本の経常収支が1980年以来初めて赤字となる[OECD] 浮体式洋上風力発電が世界初の商業化[日本再興戦略]
	2019	総世帯数がピークに(5,307万世帯)[国立社会保障・人口問題研究所] 日本への留学生が30万人、海外への留学生が12万人に[文科省] ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減[IT戦略本部] 住宅の耐震化率が95%に到達[国土省] すべての都道府県で単独世帯が最も多い世帯構成に[国立社会保障・人口問題研究所] 20～64歳の就業率が80%に(2012年75%) [日本再興戦略] 男性の育児休業取得率が13%に(2011年2.63%) [日本再興戦略] 新東名高速道路が全線開通[日本再興戦略] すべての都道府県で人口が減少する[国立社会保障・人口問題研究所] 日本(東京)で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催	2018頃までに	
	2020			
	2020年度以降 2020.7～8			
～2020	2019	総世帯数がピークに(5,307万世帯)[国立社会保障・人口問題研究所] 日本への留学生が30万人、海外への留学生が12万人に[文科省] ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減[IT戦略本部] 住宅の耐震化率が95%に到達[国土省] すべての都道府県で単独世帯が最も多い世帯構成に[国立社会保障・人口問題研究所] 20～64歳の就業率が80%に(2012年75%) [日本再興戦略] 男性の育児休業取得率が13%に(2011年2.63%) [日本再興戦略] 新東名高速道路が全線開通[日本再興戦略] すべての都道府県で人口が減少する[国立社会保障・人口問題研究所] 日本(東京)で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催	2020	住宅用太陽光発電システムが530万戸に導入[内閣府] 家庭用燃料電池(エネファーム)が140万台に達する[日本再興戦略] 次世代自動車が新車販売のうち20～50%を占める[経産省] 安全運転支援装置・システムが国内車両の20%に搭載[日本再興戦略] クラウドコンピューティングが累計40兆円超の新市場を創出[経産省] ロボット介護機器の市場規模が約500億円となる[日本再興戦略] 年間の訪日外国人旅行者数2,500万人を達成[観光庁] 農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大[農水省] インフラシステム受注が約30兆円と2010年の約3倍になる[日本再興戦略] 国内重要インフラ等20%はセンサー等の活用による点検・補修を実施
	2020			
	2020年度以降 2020.7～8			

*野村総合研究所「NRI未来年表」の2014年から2020年を転載。

月 日	国 際		NRI予測	
年	ベルギー(ブリュッセル)でASEM首脳会議開催 日本、OECD加盟50周年、5月上旬開催の閣僚理事会で議長国を務める アメリカ同時多発テロ事件跡地に「ワンワールドトレードセンター」完成 EU、銀行の単一監督制度(SSM)開始	年	LTE-Advanced(現行LTEの発展規格)など、より高速な無線通信方式が登場。M2M(Machine to Machine)システムの普及で、さまざまな機器がネットワークにつながり、無線のトラフィックが急増 タブレット端末・電子書籍端末の販売数が世界で2億台を超え、日本では約500万台に インターネット広告市場が、7,500億円を超える	2014
1 2 6 6.30までに9 11 15 年末	EU、最大80億ユーロ(約1兆円)の若年者失業対策開始 ロシア(ソチ)で第22回冬季オリンピック開催 ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催 EU加盟国は3G回線の周波数帯120MHzを4G向けに開放 中国(北京)でAPEC開催 オーストラリア(ブリスベン)でG20首脳会議開催 EU独自の衛星利用測位システム(GPS)「ガリレオ」稼働 国際治安支援部隊(ISAF)のアフガニスタンからの撤退完了	年度	世界における携帯電話端末の販売数が18.8億台に(うちスマートフォンが5割超)。日本では販売数4,080万台のうち、スマートフォンが7割超に 車載情報端末(カーナビ)の出荷数が600万台を超える データセンター市場が、1兆円を超える 電子書籍・新聞・雑誌市場が、2,200億円を超える ソーシャルゲーム市場が、6,500億円を超える ビジネス分野でデータ分析と課題解決を行う専門家(日本型データサイエンティスト)が必要に	
年	オーストラリアで世界初の大規模CO ₂ 回収・貯留(CCS)設備の商業運転開始 国連「ミレニアムの開発目標」の達成期限 ASEAN共同体(経済、安全保障、社会文化)が実現 世界の生産年齢(15～64歳)人口比率がピークに[国連] 中国がサービス貿易の拡大に注力(2011年以降年平均10%以上増加) 世界の通信不能地域がなくなる[ITU] EUの電子政府サービス利用率が市民50%、企業80%に 国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ トルコでG20首脳会議開催	年 年度	スマートフォン・パソコン向け音楽配信市場が、約350億円に拡大 ウェアラブル端末 ^{*1} の販売数が、125万台に 固定ブロードバンド回線の加入件数が、約3,300万件、金額では約1.86兆円をピークに減少へ。ただし、家庭用光ファイバー加入は、2,400万世帯を超える M2M市場が、5,000億円を超える BtoC EC(一般消費者向け電子商取引)市場が、14.5兆円に拡大 スマートペイメント(電子決済手段)市場が、52兆円を超える デジタルサイネージ(電子看板)市場が、1,200億円を超える BS放送受信世帯数は、3,500万世帯を超える 米国に倣い、データ分析からビジネス成果を得るため、CDO(最高データ責任者)やCAO(最高分析責任者)を置く企業が増加	2015
4 4 5 1 1	マレーシアで物品サービス税導入(6%) イタリア(ミラノ)で万国博覧会開幕			
年	インドが有人宇宙飛行を実現[印ISRO] クウェートに千夜一夜物語にちなんだ高さ1,001メートルの超高層ビル建設 イタリア本土とシチリア島を結ぶ世界最長の「メッシーナ海峡大橋」開通	年 年度	ロボット掃除機の年間販売数が、100万台を超える 携帯電話端末(スマートフォンを含む)の販売数は、4,090万台をピークに徐々に減少 法人向け情報セキュリティツール市場が約2,800億円、法人向け情報セキュリティサービス市場が3,000億円を超える 電子書籍・新聞・雑誌市場が、約3,500億円に 動画配信(VOD:ビデオオンデマンド)市場が、1,500億円を超える	2016
7 7 8 8 11	木星探査機「ジュノー」が木星に到着[NASA] ブラジル(リオデジャネイロ)で第31回夏季オリンピック開催 米大統領選挙実施			
年	欧州宇宙機関(ESA)が太陽探査機を打ち上げ 中国共産党第19回党大会 購買力平価ベースのGDPで名目、実質とも中国が米国を抜き、世界1位に[OECD] EUで登録されるすべての軽商用車を対象にCO ₂ 排出量規制を導入 米国、シェールガス対日輸出開始	年	ポイント・マイルージの年間最少発行額は1兆円を超える 世界における携帯電話端末の販売数は、20億台を超える。日本では販売数が4,060万台と減少するが、スマートフォン比率が8割近くに	2017
年	ASEAN加盟10か国の域内関税がゼロに ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催	年	3Dプリンターのユーザー数が84.5万人に拡大 世界におけるコンパクトデジタルカメラの販売数は、6,000万台強に縮小 NISA口座の投資総額が、28～68兆円に インターネットに接続可能なテレビの保有数が約3,900万世帯、そのうち次世代スマートテレビは約1,100万世帯まで普及 ウェアラブル端末の販売数が、約500万台に急増 M2M市場が、1兆円を超える	2018
2 2 9	韓国(平昌)で第23回冬季オリンピック開催	年度		
2020	中国が大型宇宙ステーションを建設 アジア域内の電子商取引が1千兆円の市場規模に拡大[環境・経産省] EUの電力メーターのスマートメーター化が80%に ヨーロッパの人口が7.4億人でピークとなる[国連]	2020	日本、米国、欧州、中国の4極の乗用車販売数が、6,500万台(うちエコカー ^{**2} 1,100万台)に。燃料電池車(FCEV)は、15万台を超える	～2020

注 地域、国名が明記されていない場合は、日本国内が対象

※1 スマートグラス、スマートウォッチ、モバイルヘルスケア端末など、身につけて持ち運びができ、他の端末やネットワークとの通信機能を保有している情報端末

※2 「ハイブリッド車(HEV)」、「プラグインハイブリッド車(PHEV)」、「電気自動車(EV)」が含まれる